



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日

上場会社名 株式会社ワイズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5955 URL https://wiseholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村澤 快津 TEL 075-548-4900
 定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,802	△2.9	446	39.6	481	20.8	260	6.1
2024年3月期	12,153	2.0	319	△50.7	398	△41.3	245	△43.5

(注) 包括利益 2025年3月期 389百万円(1.0%) 2024年3月期 385百万円(△32.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	1.94	—	2.2	2.7	3.8
2024年3月期	1.82	—	2.2	2.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	17,931	12,332	65.4	87.22
2024年3月期	18,097	12,088	63.6	85.57

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,723百万円 2024年3月期 11,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,115	△480	△172	3,435
2024年3月期	956	△592	417	2,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	134	54.9	1.1
2025年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	134	51.5	1.2
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		46.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	0.2	200	9.3	200	7.7	113	24.3	0.84
通期	12,000	1.7	500	12.0	500	3.9	290	11.1	2.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社、除外 1社(社名) 三陽電線加工株式会社

(注) 株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社は2024年10月1日付で、株式会社ヤマシナに商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	143,611,765株	2024年3月期	143,611,765株
② 期末自己株式数	2025年3月期	9,205,310株	2024年3月期	9,205,310株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	134,406,455株	2024年3月期	134,831,069株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,924	△44.4	102	26.1	246	11.4	17	△89.7
2024年3月期	3,458	4.2	81	△48.4	221	△25.3	168	△30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.13	—
2024年3月期	1.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	8,154		6,776		83.1		50.42	
2024年3月期	11,464		9,267		80.8		68.95	

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,776百万円 2024年3月期 9,267百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(企業結合等関係に関する注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、企業の設備投資意欲に支えられ景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外では米国の政策動向、長期化するウクライナ紛争、中東情勢などの地政学的リスク、中国の景気減速に加えて原材料やエネルギー費をはじめとする物価の高止まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、一部メーカーの生産・出荷停止による影響によって自動車生産台数が減少したものの、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと当社グループにおいては、原価低減活動により売上総利益が改善しました。

また、グループ経営戦略推進機能の強化及び権限と責任の明確化による意思決定の迅速化を可能とするため、2024年10月1日付で持株会社体制へと移行し、商号を「株式会社ワイズホールディングス」へ変更し、当社が有する金属製品事業の権利義務を完全子会社である「株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社（新会社名 株式会社ヤマシナ）」に承継させる吸収分割を実施しました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高11,802百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益446百万円（前連結会計年度比39.6%増）、経常利益481百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失98百万円計上したものの、法人税等還付税額42百万円計上したことなどにより、260百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

なお、連結子会社である三陽電線加工株式会社は重要性が低下したため当連結会計年度末にて連結の範囲から除外しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

金属製品事業におきましては、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響があったものの、売上総利益の改善により、売上高は7,859百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は351百万円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。

(電子部品事業)

電子部品事業におきましては、各メーカーおよび商社において在庫過多の状況が続いており、売上高は1,457百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業損失は1百万円（前連結会計年度は営業利益31百万円）となりました。

なお、子会社であるヤマヤエレクトロニクス株式会社の販売が伸び悩んでおり、期初計画に対して業績見通しが乖離しています。これに伴い、のれんの減損損失として、同社に係るのれん残高全額である98百万円を特別損失に計上しました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は247百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は121百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

(化成品事業)

化成品事業におきましては、自動車関連及び国内の家電関連の需要の落ち込みがあり、売上高は2,162百万円（前連結会計年度比6.0%減）、営業利益は149百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業については、売上高は74百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期比299.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,829百万円（前連結会計年度末8,852百万円）となり、22百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が524百万円増加し、受取手形が319百万円、商品及び製品が96百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,101百万円（前連結会計年度末9,244百万円）となり、142百万円の減少となりました。その主な要因は、ソフトウェアが297百万円増加し、無形固定資産のその他が302百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,066百万円（前連結会計年度末3,447百万円）となり、381百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が164百万円、流動負債のその他が120百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,533百万円（前連結会計年度末2,560百万円）となり、27百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が69百万円増加し、固定負債のその他が173百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,332百万円（前連結会計年度末12,088百万円）となり、243百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が126百万円、為替換算調整勘定が106百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、3,435百万円（前連結会計年度末2,911百万円）となり、当連結会計年度末における資金は、524百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,115百万円（前連結会計年度は956百万円）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益382百万円、減価償却費444百万円、売上債権の減少443百万円等による資金増加要因が、未払金の減少額122百万円等による資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は480百万円（前連結会計年度は592百万円）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出307百万円、無形固定資産の取得による支出141百万円等でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は172百万円（前連結会計年度は417百万円の収入）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出190百万円、配当金の支払額134百万円による資金減少要因が長期借入による収入300百万円等の資金増加要因を上回ったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復が期待される一方、資源エネルギー価格の高騰の影響や米国の相互関税の発表で世界的な景気減速懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いていくと思われま

す。
このような状況のもと当社グループにおいては、持株会社化による「グループ経営戦略推進機能の強化」、「権限と責任の明確化による意思決定の迅速化」により市場の要求に柔軟に応え、社会が必要とする価値を提供し続けることに努め、計画的な人材育成、組織構造の変革を進めてまいります。

次期の通期業績予想につきましては、売上高12,000百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益500百万円（前連結会計年度比12.0%増）、経常利益500百万円（前連結会計年度比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円（前連結会計年度比11.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,543	3,435,718
受取手形	402,127	82,604
売掛金	1,826,620	1,784,827
電子記録債権	961,572	899,606
商品及び製品	1,218,248	1,122,080
仕掛品	536,769	488,656
原材料及び貯蔵品	806,025	824,346
その他	192,406	194,369
貸倒引当金	△2,703	△2,328
流動資産合計	8,852,611	8,829,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,576,072	4,628,045
減価償却累計額	△2,734,481	△2,867,957
建物及び構築物(純額)	1,841,590	1,760,087
機械装置及び運搬具	6,810,893	6,988,193
減価償却累計額	△5,759,412	△5,976,388
機械装置及び運搬具(純額)	1,051,480	1,011,804
土地	4,954,762	4,954,762
リース資産	271,056	233,756
減価償却累計額	△192,497	△181,140
リース資産(純額)	78,558	52,616
建設仮勘定	—	2,012
その他	1,071,786	1,122,621
減価償却累計額	△919,627	△986,460
その他(純額)	152,159	136,161
有形固定資産合計	8,078,551	7,917,444
無形固定資産		
ソフトウェア	15,483	312,677
その他	311,075	8,174
無形固定資産合計	326,559	320,851
投資その他の資産		
投資有価証券	247,001	261,983
長期貸付金	13,536	23,952
繰延税金資産	155,087	202,483
その他	433,438	385,946
貸倒引当金	△9,654	△10,694
投資その他の資産合計	839,410	863,671
固定資産合計	9,244,520	9,101,966
資産合計	18,097,132	17,931,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,444,006	1,279,529
短期借入金	1,077,256	984,537
1年内返済予定の長期借入金	140,844	180,334
リース債務	40,159	23,325
未払法人税等	99,549	108,074
賞与引当金	105,606	70,309
株主優待引当金	12,241	12,551
その他	527,739	407,549
流動負債合計	3,447,402	3,066,211
固定負債		
長期借入金	700,392	769,993
リース債務	44,565	34,398
繰延税金負債	115,845	179,949
再評価に係る繰延税金負債	752,848	771,179
退職給付に係る負債	555,765	558,237
役員退職慰労引当金	49,920	50,460
資産除去債務	97,995	99,051
その他	243,417	70,155
固定負債合計	2,560,750	2,533,425
負債合計	6,008,153	5,599,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,433,020
利益剰余金	3,824,215	3,950,739
自己株式	△478,702	△478,702
株主資本合計	9,868,534	9,995,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,045	69,221
土地再評価差額金	1,429,321	1,410,991
為替換算調整勘定	141,296	248,231
その他の包括利益累計額合計	1,632,663	1,728,444
非支配株主持分	587,780	608,708
純資産合計	12,088,978	12,332,211
負債純資産合計	18,097,132	17,931,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,153,002	11,802,650
売上原価	9,967,980	9,513,809
売上総利益	2,185,021	2,288,841
販売費及び一般管理費	1,865,316	1,842,444
営業利益	319,704	446,396
営業外収益		
受取利息	3,202	5,720
受取配当金	5,118	5,938
受取保険金	2,283	22,444
その他	85,983	20,965
営業外収益合計	96,587	55,068
営業外費用		
支払利息	7,700	13,134
為替差損	—	629
支払手数料	6,736	5,009
その他	3,431	1,386
営業外費用合計	17,868	20,159
経常利益	398,424	481,306
特別利益		
固定資産売却益	153,621	1,470
特別利益合計	153,621	1,470
特別損失		
固定資産売却損	709	—
固定資産除却損	2,389	2,018
減損損失	—	98,425
工場移転費用	14,531	—
和解金	12,804	—
特別損失合計	30,433	100,443
税金等調整前当期純利益	521,611	382,332
法人税、住民税及び事業税	178,018	137,239
法人税等還付税額	—	△42,444
法人税等調整額	64,189	12,551
法人税等合計	242,207	107,345
当期純利益	279,403	274,986
非支配株主に帰属する当期純利益	33,565	14,057
親会社株主に帰属する当期純利益	245,838	260,929

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	279,403	274,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,508	6,100
土地再評価差額金	—	△18,330
為替換算調整勘定	69,024	126,916
その他の包括利益合計	106,532	114,686
包括利益	385,936	389,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,529	356,710
非支配株主に係る包括利益	44,406	32,962

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,433,020	3,713,384	△431,722	9,804,682
当期変動額					
剰余金の配当			△135,006		△135,006
親会社株主に帰属する当期純利益			245,838		245,838
自己株式の取得				△46,979	△46,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	110,831	△46,979	63,852
当期末残高	90,000	6,443,020	3,824,215	△478,702	9,868,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,180	1,429,321	83,470	1,536,972	486,878	11,828,533
当期変動額						
剰余金の配当						△135,006
親会社株主に帰属する当期純利益						245,838
自己株式の取得						△46,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,865	—	57,826	95,691	100,902	196,593
当期変動額合計	37,865	—	57,826	95,691	100,902	260,445
当期末残高	62,045	1,429,321	141,296	1,632,663	587,780	12,088,978

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	6,443,020	3,824,215	△478,702	9,868,534
当期変動額					
剰余金の配当			△134,406		△134,406
親会社株主に帰属する当期純利益			260,929		260,929
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,523	—	126,523
当期末残高	90,000	6,443,020	3,950,739	△478,702	9,995,057

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,045	1,429,321	141,296	1,632,663	587,780	12,088,978
当期変動額						
剰余金の配当						△134,406
親会社株主に帰属する当期純利益						260,929
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,176	△18,330	106,934	95,780	20,928	116,709
当期変動額合計	7,176	△18,330	106,934	95,780	20,928	243,232
当期末残高	69,221	1,410,991	248,231	1,728,444	608,708	12,332,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,611	382,332
減価償却費	442,705	444,473
のれん償却額	16,000	17,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△595	△374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,038	△35,677
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,540	2,073
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	650	△171,399
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	249	310
受取利息及び受取配当金	△8,320	△11,659
支払利息	7,700	13,134
和解金	12,804	—
減損損失	—	98,425
固定資産売却損益 (△は益)	△153,621	△1,470
固定資産除却損	2,389	2,018
売上債権の増減額 (△は増加)	427,871	443,304
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,460	166,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329,201	△46,483
未払金の増減額 (△は減少)	60,907	△122,941
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,472	67,816
その他	△42,862	22,374
小計	1,001,642	1,269,983
利息及び配当金の受取額	8,316	11,663
利息の支払額	△7,792	△13,386
和解金の支払額	△20,000	—
法人税等の支払額	△123,177	△166,288
法人税等の還付額	97,981	13,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,971	1,115,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△820,311	△307,596
有形固定資産の売却による収入	497,785	1,627
無形固定資産の取得による支出	△139,442	△141,378
投資有価証券の取得による支出	△4,031	△4,723
投資有価証券の売却による収入	1,400	—
貸付けによる支出	△5,000	△9,600
貸付金の回収による収入	11,251	220
リース債権の回収による収入	21,692	20,934
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△155,520	△40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,176	△480,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	418,209	△93,684
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△356,224	△190,909
リース債務の返済による支出	△48,095	△41,498
自己株式の取得による支出	△46,979	—
配当金の支払額	△135,138	△134,370
非支配株主への配当金の支払額	△13,877	△12,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,893	△172,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,819	65,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	819,507	528,046
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,180	2,911,687
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,831
現金及び現金同等物の期末残高	2,911,687	3,435,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属製品事業」、「電子部品事業」、「不動産事業」、「化成品事業」及び「太陽光発電事業」の5つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、自動車、産業機器、精密機器及び建材等のねじの製造、販売及び加工並びに精密ばね部品及び関連品の製造及び販売を行っております。「電子部品事業」は、産業機器用、通信用、輸送用及び音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売及び各種ケーブルの端末加工、電子部品等の仕入販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。「化成品事業」は、化成品素材の加工・販売を行っております。「太陽光発電事業」は、太陽光発電による売電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための採用している会計処理」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメント変更等に関する事項

当連結会計年度より、持株会社体制への移行に伴い、第3四半期連結会計期間より、セグメントの区分で「その他」に含めておりました売電事業を「太陽光発電事業」に区分し、新たに持株会社としての経営管理事業を「その他」に区分しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、持株会社体制後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	金属製品 事業	電子部品事 業	不動産 事業	化成品 事業	太陽光 発電 事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	7,891,236	1,646,120	—	2,299,879	72,473	11,909,710	—	11,909,710
その他の収益	—	—	243,292	—	—	243,292	—	243,292
外部顧客への売 上高	7,891,236	1,646,120	243,292	2,299,879	72,473	12,153,002	—	12,153,002
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	204	—	—	—	—	204	—	204
計	7,891,440	1,646,120	243,292	2,299,879	72,473	12,153,206	—	12,153,206
セグメント利益	269,604	31,398	114,297	170,956	2,163	588,421	—	588,421
セグメント資産	11,261,987	2,015,336	2,410,488	1,010,464	525,052	17,223,329	—	17,223,329
その他の項目								
減価償却費	290,760	35,564	45,985	3,559	55,070	430,939	—	430,939
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	851,714	33,226	5,741	2,302	1,644	894,628	—	894,628

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	金属製品 事業	電子部品事 業	不動産 事業	化成品 事業	太陽光 発電 事業	計		
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	7,859,797	1,457,108	—	2,162,401	74,716	11,554,023	1,140	11,555,163
その他の収益	—	—	247,487	—	—	247,487	—	247,487
外部顧客への売 上高	7,859,797	1,457,108	247,487	2,162,401	74,716	11,801,510	1,140	11,802,650
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	250	713	—	—	—	963	15,426	16,389
計	7,860,047	1,457,821	247,487	2,162,401	74,716	11,802,474	16,566	11,819,040
セグメント利益又 は損失(△)	351,251	△1,166	121,179	149,316	8,638	629,219	16,566	645,785
セグメント資産	11,464,537	1,903,591	2,359,681	955,205	483,258	17,166,275	—	17,166,275
その他の項目								
減価償却費	301,217	36,560	46,398	6,611	49,040	439,827	—	439,827
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	277,710	43,978	31,313	37,815	—	390,819	—	390,819

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,153,206	11,802,474
「その他」の区分の売上高	—	1,140
セグメント間取引消去	△204	△963
連結財務諸表の売上高	12,153,002	11,802,650

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	588,421	629,219
「その他」の区分の利益	—	16,566
セグメント間取引消去	5,616	2,808
全社費用(注)	△274,332	△202,196
連結財務諸表の営業利益	319,704	446,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,223,329	17,159,127
「その他」の区分の資産	—	7,147
全社資産(注)	873,802	765,573
連結財務諸表の資産合計	18,097,132	17,931,848

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	430,939	439,827	—	—	11,766	4,646	442,705	444,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	894,628	390,819	—	—	—	280	894,628	391,099

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

電子部品事業において、のれんの減損損失98百万円を計上しております。

(1株当たり情報の注記)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	85.57	87.22
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,088,978	12,332,211
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,501,198	11,723,502
差額の主な内訳 (千円) 非支配株主持分	587,780	608,708
普通株式の発行済株式数 (千株)	143,611	143,611
普通株式の自己株式数 (千株)	9,205	9,205
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	134,406	134,406

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	1.82	1.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	245,838	260,929
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	245,838	260,929
普通株式の期中平均株式数 (千株)	134,831	134,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係に関する注記)

(共通支配下の取引)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2024年10月1日に、当社金属製品事業が営む事業（以下「本事業」という。）に関して有する権利義務を、当社の連結子会社である株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社（新会社名 株式会社ヤマシナ）に吸収分割の方法により承継いたしました。

なお、同日付で株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社は株式会社ヤマシナに商号を変更しております。

1 取引の概要

①対象となった事業の名称及び事業の内容

当社金属製品事業が営む事業

②企業結合日

2024年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社（新会社名 株式会社ヤマシナ）を承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

株式会社ヤマシナ（当社の連結子会社）

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループの更なる事業拡大及び企業価値向上を実現するためには、持株会社化による、（1）グループ経営戦略推進機能の強化、（2）権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、が最善策であるという認識のもと、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。持株会社体制への移行のため、当社は、2024年10月1日をもって、当社の営む事業のうち金属製品事業に関して有する権利義務を当社の100%子会社である株式会社ヤマシナ吸収分割準備会社（新会社名 株式会社ヤマシナ）に承継を行い役割を担ってまいります。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による定款の定めに基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図り、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものです。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

750,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.56%）

(3) 株式の取得価額の総額

50,000,000円（上限）

(4) 取得期間

2025年5月9日から2025年6月30日まで